



Title	北海道稲作地帯における農地移動の性格に関する一考察：滝川市の一事例から
Author(s)	矢崎, 俊治; YAZAKI, Shunji
Citation	北海道大学農経論叢, 32, 125-146
Issue Date	1976-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/10912">https://hdl.handle.net/2115/10912</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	32_p125-146.pdf



# 北海道稲作地帯における農地移動の性格に関する一考察

— 滝川市の一事例から —

矢 崎 俊 治

## 目 次

I 課題と方法	125
II 農地移動の動態構造—事例分析—	129
1. 農家の階層間移動	130
2. 農地移動	138
3. 農業労働力と農用機械との動向	139
4. 農地移動の動態的性格	143
III 小括—最近の農地問題にふれて—	144

## I 課題と方法

これまでの北海道農業展開の特徴を最もよくあらわしたものは、「上層農」形成の急速な進展とそれに不可欠な農地流動化の激しさであろう。この特徴は、全国と対比して北海道の動きを位置づけ直してみると、より鮮明となる。すなわち、北海道は「自立経営」戸数の30%を占めており（昭和45年）、また北海道における農地移動は、移動面積のシェアにおいても全国の過半数に達し（第1表）、移動の事由別件数でも、「農業廃止」が全国比で50%を

第1表 農地等有償移動許可面積

（単位：ha・%）

年次	区 分	自作地(農地)		小作地(農地)		農 地 計		採草放牧地		農地等合計	
		面積	シェア	面積	シェア	面積	シェア	面積	シェア	面積	シェア
44	全 国	76,804	100	6,019	100	82,823	100	12,196	100	95,019	100
	北海道	34,745	45.2	672	11.2	35,418	42.8	10,992	90.1	46,410	48.8
45	全 国	71,211	100	5,054	100	76,266	100	10,285	100	86,551	100
	北海道	35,120	49.3	454	9.0	35,574	46.7	9,268	90.1	44,842	51.8
46	全 国	69,225	100	3,791	100	73,016	100	10,164	100	83,181	100
	北海道	35,142	50.8	262	6.5	35,405	48.5	9,356	92.1	44,761	53.8

資料：農林省「農地の移動」より作成

第 2 表 自作地有償移動の事由別件数比  
(単位: %)

事由	区分	44年	45年	46年
農業廃止	全国	11.0	11.0	11.5
	北海道	52.5	55.8	55.2
兼業による 経営縮小	全国	5.1	5.6	5.8
	北海道	3.9	3.6	4.4
労力不足	全国	18.1	18.7	19.8
	北海道	12.2	12.0	12.6
耕作不便・ 低生産性	全国	8.9	9.0	8.7
	北海道	12.1	11.9	13.4
生活資金の 必要	全国	4.7	4.6	4.7
	北海道	1.0	0.6	0.8
相手方の 要望	全国	21.5	23.4	24.7
	北海道	2.9	3.3	4.8
その他	全国	30.7	27.7	24.8
	北海道	15.4	12.8	8.8
計	全国	100.0	100.0	100.0
	北海道	100.0	100.0	100.0

資料: 表 1 に同じ

超えている。(第 2 表)。

また、北海道の移動を譲渡、譲受件数の階層別からみると、年々上層へと進んでいる点が明らかであり(第 3 表)、それは、一方での離農、経営縮小をする農家の階層が年ごとに上層に波及し、他方分解軸も上向化し、まさに階層分化の激しさを示している。ここに、挙家離農による規模拡大の展開という北海道の農地移動の特徴があらわれている。

もう一つの特徴は、これまで北海道だけが耕地の壊廃面積を上廻る拡張面積の伸展を示し、外延的拡大を図る基盤が存在していた点である。この拡張の大部分は、専業酪農地域(根釧・天北)での開畑に負っているが、更に地域的詳しくみると、根釧・天北・十勝・網走を中心とした開畑と、石狩、空知、上川における開田によるものとに分かれ、これらの地域でもっとも上向展開が顕著にみられたのである。ここに農地流動化のもう一つの側面があらわれている。

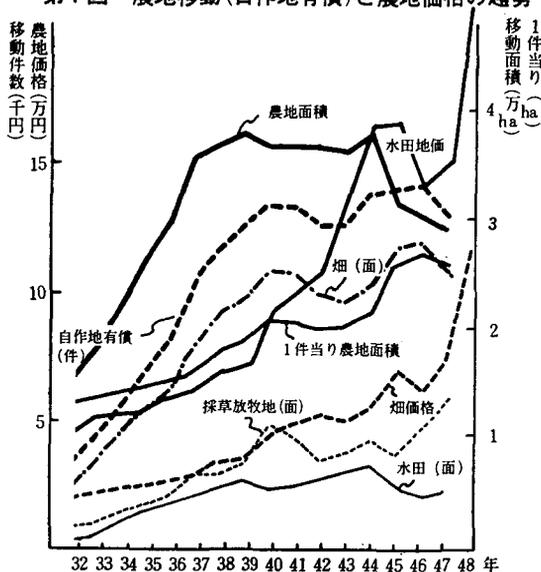
しかし、ごく最近の北海道の農地移動は、自作地有償からみると、第 1 図のように、その流動化の停滞を指摘できる。とくに水田の移動面積および件数において農地流動化の停滞が目立っており、地域的に石狩・空知・上川支

第 3 表 北海道の自作地有償移動経営規模別件数比 (単位: %)

年次	譲 渡 件 数 比							譲 受 件 数 比						
	4ha 未満	4~5 ha	5~7.5 ha	7.5~10ha	10~15 ha	15ha 以上	計	4ha 未満	4~5 ha	5~7.5 ha	7.5~10ha	10~15 ha	15ha 以上	計
44	41.1	13.2	18.4	10.8	10.2	6.3	100.0	29.0	15.1	22.6	12.1	13.2	8.0	100.0
45	38.6	11.4	14.7	12.8	12.3	10.2	100.0	25.1	12.5	19.2	13.2	15.8	14.2	100.0
46	36.3	11.5	14.9	11.4	13.3	12.6	100.0	24.3	10.6	16.2	11.8	16.6	20.5	100.0

資料: 表 1 と同じ

第1図 農地移動(自作地有償)と農地価格の趨勢



資料：1975年土地制度史学会「戦後北海道農業の展開と特質」から大沼盛男報告の作成による。

庁で顕著である(第4表)。このような農地移動の新しい局面を迎え、稲作経営が、いかなる展開を遂げていくのか、北海道稲作農業の展望にかかわる問題が内包されている。つまり、従来進めてきた規模拡大方式による「自立経営」の展開が前進していくのか否か、更には、現有面積の高度利用による経営展開へと進んでいくのか否か等という現段階的問題である。

こうした現段階の問題をふまえ、北海道稲作農業の規模拡大の方向を解明した宇佐美繁氏「稲作経営規模拡大の様相(上)」(『農業総合研究』第27巻第3号 1973年)は、貴重な示唆を与えている。つまり上層農家の性格に中心を据えながら、新しい生産力段階へ対応した規模拡大の方向を、地域的性格と経営対応一雇用労働力の性格とから分析している点である。それは、昭和

1) この問題は、1975年土地制度史学会秋期大会・シンポジウム「戦後北海道農業の展開と特質」や1975年農業問題研究会「北海道農業の現段階」などで議論になった点である。

第 4 表 農地の有償売買移動率

	件数移動率※ <sub>1</sub>					耕地面積移動率※ <sub>2</sub>				
	41年	44年	45年	46年	47年	41年	44年	45年	46年	47年
全道計	7.8	8.9	8.2	7.9	7.8	4.3	4.7	5.3	5.0	4.4
石狩	6.4	6.6	5.0	5.7	8.2	4.7	5.3	4.0	4.4	5.8
空知	20.2	19.1	13.5	10.0	13.6	14.9	12.1	7.9	6.0	9.4
上川	15.7	18.9	14.2	13.5	12.0	13.2	14.9	12.1	11.8	10.9
留萌	2.0	2.1	2.9	3.0	2.8	2.0	2.1	2.7	3.5	3.2
後志	5.4	4.9	4.8	4.8	5.5	4.2	3.7	3.3	3.2	3.6
檜山	4.2	2.3	3.0	2.7	2.8	2.0	1.1	1.7	1.3	1.5
渡島	6.1	5.3	3.8	4.9	5.5	2.6	2.3	1.7	1.8	1.9
胆振	3.2	3.9	3.7	3.9	3.6	2.6	3.2	1.9	1.7	2.4
日高	3.3	3.4	4.0	4.1	4.1	3.1	2.6	3.3	3.2	2.9
十勝	12.2	14.6	18.8	21.2	17.7	24.2	26.2	30.5	33.3	28.0
網走	16.8	14.9	17.3	18.0	15.2	20.1	17.4	18.7	17.7	16.3
釧路	2.2	1.8	3.1	3.3	4.1	4.3	3.7	4.5	4.7	5.9
根室	1.3	1.4	4.2	2.9	3.5	3.3	3.3	5.5	3.2	4.4
宗谷	1.0	1.1	1.7	2.5	1.7	1.7	2.3	2.2	4.2	2.3

注※、北海道「農地調整年報」より作成

30年代 稲作旧開地を中心として広汎に形成した年雇経営、その崩壊とそれに代って、昭和30年代後半から始動し、42～3年に最盛期にもつ日雇労働力依存の新しい富農層の形成、この層がとりわけ稲作新開地で顕著にみられたが、減反政策の登場とともに家族労作経営へと後退し、その中で危機対応としての一層の「経営の合理化」と大規模な土地拡大へ向っている上層農家の事例と、生産組織の動きが、今日の規模拡大の到達点と位置づけられている。

こうした問題の展開を念頭におきながら、本稿の分析視角を、次のように設定した。北海道稲作地帯の代表である旧開地と新開地との違いをふまえつつ、農地流動化の一方の極である離農した農家の性格と、他方の極である規模拡大した農家の性格とを、経営的視角からのみでなく歴史的、社会的視角から考察することである。とりわけ歴史的、社会的視角は、地域および集落の農業構造を、実態的、総合的に把握する上で大切な限であり、そういう限で、宇佐美氏の問題提示も受けとめていくのである。

以上の分析視角にもとづいて、本稿の具体的課題は、次のように整理される。その第一課題は、戦後北海道における農地移動を、その出発点である農

地改革期の土地所有構成にさかのぼって明らかにすることである。この点は、農家の系譜にかかわる問題である。

第二の課題は、農家の系譜関係が稲作旧開地と新開地との違いに由来する農地移動に対して、いかなる対応・変動を示したかを解明することである。

第三に、以上の課題をふまえ、最近の農地問題の一端にふれながら、農地移動の動態構造を明らかにする課題である。

これらの課題への具体的接近には、経営規模別および旧自作別相関表を作成し、系譜別に農家の階層間移動、農地移動を明らかにし、更に農業労働力と農用機械との移動関係を考察し、全体として農地移動の動態的性格を解明しなければならないが、今日までの研究状況においては、まず事例分析の<sup>2)</sup>つみ重ねから始めなければならない。

以上の課題と方法を念頭に置き、事例分析の対象地として滝川市T地区を設定した。その第一の理由は、農家の正確な系譜別資料が保存されていたことである。それは、農林着『農地動態調査指定部落戸別調査票』（昭和20年、25年、30年の各年次調査された資料）であり、この指定部落は、北海道関係分では、滝川市と厚真町のみである。そして前者では、地主自作から小作に至る各系譜が含まれていることである。

第二の理由は、滝川市T地区が、旧開地と新開地との比較可能な調査地にあること。というのは、T地区が、昭和40年行政区として一つの地区になっているが、昭和40年以前まで、T地区が二つの集落に分かれてそれぞれ独立しており、一つの集落が旧開地的性格をもっており、もう一つの集落が新開地的性格をもっているからである。この点の詳しい説明は、IIの個所でなされるであろう。なお、滝川市は『1970年世界農林業センサス』の「水田耕地地価（10a当り、万円）」が、道央稲作中核地において随一の高地価（34.9万円）であったことも、農業構造の側面から関心ある地域である。

## II 農地移動の動態構造 一事例分析一

今回の調査対象地、滝川市北滝の川T地区は、滝川市農業の反収をやや下

---

2) 北海道全体を概観する上で、統計的に農地改革前の地主・小作別農家をつなげた『大規模農家調査報告書』（1965年農林業センサス 農林省統計調査部）があるのみの状況である。

廻るがほぼ平均水準に位置している。例えば、昭和49年度10 a 当り収量（農業委員会決定）が、滝川市の平均で466 kg に対して、T区は455 kg であることから推察できる。更に、滝川市の専業・兼業別農家構成割合をみると、最近になって、専業農家割合が低下し、第一種兼業農家割合が増大する傾向にあるが、この傾向は、T区においても基本的に貫ぬかれている点からも平均的状況と云える。この傾向は、T地区の立地的条件と結びついて第二種兼業農家数の増加へと進む方向を示している。

T地区の概況をみると、立地状況は滝川駅から北東部に位置し、国道12号線に沿った都市近効地域であり、そこには1区と2区とがあり、前者が北海道開拓時代一明治23年屯田兵村として成立した集落であり、後者が大正中期前後、個別移民として荒地、山林を開墾、開田化した集落である。更に両区の現況は、1区において昭和50年3月、都市計画法と市当局の施策にもとづいて住団団地の建設が着手され、その対象農家は8戸（現在戸数15戸）であり、8戸の総耕地面積の5割以上を買収され、多くの農家は第二種兼業へと傾斜していく状況である。これに対して2区は、昭和48年圃場整備事業、昭和49年暗渠排水事業と土地基盤整備事業が完了し、それと共に「滝の川東農業機械利用組合」を結成するに至っている。

両区とも水田単作地域であるが、集落の歴史的経過と現況の違いを考慮し、1区と2区とを区別して考察する。

### 1. 農家の階層間移動

(1) 概観 まづ第5表から両区における昭和20年時点の水田率をみてみると、一区では、経営総面積6,626 aの内、水田率70%と高い比率を示していることから、戦前段階で水田化の動きが著しい進展をみせていたことが推察される。ここに稲作旧開地の性格が内包されている。これに対して2区は、水田率53.5%と低い比率である。このことは、戦後開田化していく新興の性格を意味しており、その点から稲作新開地として位置づけられる。

こうした両区の水田率の差違が、入植年次の違いにもあらわれている。つまり1区における明治、大正期に入地した農家が10戸もいることから歴史の深さを持った集落であることが推察でき、2区は、全ての農家が、昭和期に入地し、古い農家でも昭和8年という状況から、1区とは対照的な集落であ

第5表 概要：表調査対象農家番号および昭和20年11月現在の旧自小作別構成と昭和47年経営面積

[1区]

項目 調査番号	旧自小 作別	入 植 年 次	S20. 経営面積(a)		S. 47. 経営面積	
			総面積	うち田	総面積	うち田
1	A	T11	424	400	466	28
2	B	S9	406	330	-	-
3	B	M44	395	376	453	376
4	E	S14	380	300	149	134
5	B	S12	370	-	557	-
6	E	S10	327	272	-	-
7	B	S24	323	323	-	-
8	E	T13	323	240	-	-
9	A	S2	317	250	430	420
10	E	S8	313	140	不耕作	-
11	E	T11	297	166	350	310
12	B	M43	296	155	320	240
13	E	S16	292	252	523	493
14	F	S8	263	180	-	-
15	D	S3	251	150	371	234
16	F	S14	248	200	500	450
17	E	S23	242	130	-	-
18	E	M45	210	120	380	340
19	E	M44	202	166	295	250
20	B	S14	188	133	127	30
21	B	S45	157	140	200	190
22	E	S10	156	50	-	-
23	E	S21	125	100	-	-
24	E	M45	123	80	123	83

[2区]

項目 調査番号	旧自小 作別	入 植 年 次	S20. 経営面積(a)		S. 47. 経営面積	
			総面積	うち田	総面積	うち田
1	B	S17	592	240	923	876
2	D	S23	500	212	661	602
3	B	S8	402	291	402	360
4	E	S11	364	200	563	490
5	B	S8	323	200	330	245
6	B	S24	140	100	-	-
7	F	S31	-	-	452	442
8	F	S32	-	-	365	355

注：記号は旧地主A，自作農B，自小作農C，小自作農D，小作農E，新設F，離農G

資料：農林省「農地動態調査指定部落戸別調査票」(S20. 8. 1)と実態調査より作成

という集落の経過にあらわれて  
いる。

こうした集落の経過をふまえ、  
旧自小作別構成をみると(第5  
表)，1区では、総農家数24戸か  
らなっており、そのうち旧地主  
(Aグループと略す)2戸，自作  
農(Bグループ)9戸，小自作農  
(Dグループ)1戸，小作農(E  
グループ)12戸，より構成されて  
いる。2区は、総農家数8戸であ  
り、Bグループ3戸，Dグループ  
1戸，Eグループ2戸，Fグルー  
プ(新設農家)2戸からなってい  
る。いづれの区も、旧自小作別構成  
比として近似的数字を示している  
が、1区におけるAグループの存  
在と2区でのFグループの存在と  
が目立っている。ここにも両区の  
歴史性の違いが横たわっている。

1区と2区との区別をふまえ、  
農地改革期の土地所有構成を出発  
点に農家の階層間移動が、昭和30

年と47年とにかけていかなる特徴を示しているかを概観しよう。

[1区]

昭和20年から30年の10年間における規模別相関表(第6表)をみると、  
10年間で規模拡大した農家4戸，現状維持の農家20戸と全体として現状維持  
的傾向を示していることがわかる。つまり昭和30年までは、農家の階層間移  
動があまり活発でなく、規模拡大した農家階層をみても、せいぜい1ランク  
づつの上向を生み出すにとどまっている点に特徴的がある。

第 6 表 昭和20：昭30年農家経営規模相関

〔1区〕

年次別 経営規模		昭和30年の経営規模別農家数									昭の 20離 村戸 30年 数	昭農 和 20家 年の 数
		不 耕 作	100 a 未 満	101 ~ 200 a	201 ~ 300 a	301 ~ 400 a	401 ~ 500 a	501 ~ 600 a	601 ~ 750 a	751 a 以 上		
昭和 20年 の 経 営 規 模 別 農 家 数	不耕作									0	0	0
	100 a 未満									0	0	0
	101~200 a			5						5	0	5
	201~300 a				6	3				9	0	9
	301~400 a					7	1			8	0	8
	401~500 a						2			2	0	2
	501~600 a									0	0	0
	601~750 a									0	0	0
	751 a 以上									0	0	0
計	0	0	5	6	10	3	0	0	0	24	0	24
昭20~30年間の新設戸数		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
昭和30年農家数		0	0	5	6	10	3	0	0	0	24	

〔2区〕

年次別 経営規模		昭和30年の経営規模別農家数									昭の 20離 村戸 30年 数	昭農 和 20家 年の 数
		不 耕 作	100 a 未 満	101 ~ 200 a	201 ~ 300 a	301 ~ 400 a	401 ~ 500 a	501 ~ 600 a	601 ~ 750 a	751 a 以 上		
昭和 20年 の 経 営 規 模 別 農 家 数	不耕作										0	0
	100 a 未満										0	0
	101~200 a		1								0	1
	201~300 a										0	0
	301~400 a					2					0	2
	401~500 a						1				0	1
	501~600 a							1		1	0	2
	601~750 a										0	0
	751 a 以上										0	0
計	0	1	0	0	2	1	1	0	1	6	0	6
昭20~30年間の新設戸数		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
昭和30年農家数		0	1	0	0	2	1	1	0	1	6	

資料：作成前掲「調査票」(S 20.8.1と S 30.8.1)により

第7表 昭30：昭47年農家経営規模相関

〔1区〕 年次別 経営規模		昭47年の経営規模別農家数										昭の 30離 村 47戸 年数	昭農 和 30家 年の 数
		不 耕 作	100 a未 満	101 ~ 200 a	201 ~ 300 a	301 ~ 400 a	401 ~ 500 a	501 ~ 600 a	601 ~ 750 a	751 a 以上	計		
昭30年 経営規模 別農家数	不耕作										0	0	0
	100a未満										0	0	0
	101~200a			3							3	2	5
	201~300a			1	1		1	1			4	2	6
	301~400a	1		1		3	2				7	3	10
	401~500a						1	1			2	1	3
	501~600a										0	0	0
	601~750a										0	0	0
	751a以上										0	0	0
	計	1	0	5	1	3	4	2	0	0	16	8	24
昭30~47年の新設戸数		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
昭47年農家数		1	0	5	1	3	4	2	0	0	16		

〔2区〕 年次別 経営規模		昭和47年の経営規模別農家数										昭の 30離 村 47戸 年数	昭農 和 30家 年の 数
		不 耕 作	100 a未 満	101 ~ 200 a	201 ~ 300 a	301 ~ 400 a	401 ~ 500 a	501 ~ 600 a	601 ~ 750 a	751 a 以上	計		
昭和30年 経営規模 別農家数	不耕作										0	0	0
	100a未満										0	1	1
	101~200a										0	0	0
	201~300a										0	0	0
	301~400a					1		1			2	0	2
	401~500a						1				1	0	1
	501~600a							1			1	0	1
	601~750a										0	0	0
	751a以上								1		1	0	1
	計	0	0	0	0	1	1	1	1	1	5	1	6
昭30~47年の新設戸数		0	0	0	0	1	1	0	0	0	2		
昭和47年農家数		0	0	0	0	2	2	1	1	1	7		

資料：実態調査による。

次に、昭和30年から47年までの変動を整理したのが第7表である。この表によると、規模拡大した農家4戸、離農農家8戸、経営縮小した農家3戸と昭和30年までの農地移動に比べてきわめて活発となった点に注目する必要がある。一方における2ランクないし3ランクの上向をみせる農家は、昭和30年時点で基本階層であった200~400a階層からの上向展開した階層である。他方昭和30年までみられなかった下向農家が、1ランクないしは2ランク、更には不耕作へと脱農化のコースを歩み始めており、特筆すべきことは、全農家数の3割の農家が離農したことである。このように激しい分解が、この間の特徴であるが、昭和30年時点の上位階層(401~500a)に肉迫する下位階層の上向展開があったことを指摘したい。

しかしこの肉迫の程度は、個別的には、逆転現象を伴いながら、全体として昭和30年時点の上層農家を追い越す程の展開ではなかった。ここに1区における階層間移動の到達点がある。

#### 〔2区〕

第6表から注目すべきことは、昭和30年までに上位階層の2ランクの上向化がみられたことである。この点は、早くも1区よりも農地移動の激しさを示している。

次に、第7表をみると、移動の激しさは、下位階層での上向化においてみられ、昭和30年時点の規模拡大した農家数を上廻っている点にあらわれている。しかしまだ上位階層を凌ぐ下位階層の上向化ではなかったのである。

以上両区における農家の階層間移動を概観したが、そこには、激しい分解の中で、諸階層が下層から上層へと迫る逆転現象をはらみながら、傾向として何んらかの序列にもとづいて展開しているようである。この点を、農家の系譜的視角から検討しよう。

#### (2) 農家の系譜別検討

##### 〔1区〕

まづ第5表をみると、旧自小作別構成と経営面積序列とが錯綜しているが、傾向としてAグループは、上層に多く、Bグループは、上層および中下層に多く、Eグループは、中層および下層に多く分布し、一定の序列化がみられる。

経営面積序列を動的にあらわしたのが第8表である。この表によると、

北海道稲作地帯における農地移動の性格に関する一考察

第8表 昭20：昭47農家経営規模相関

〔1区〕

年次別 経営規模	昭47年の経営規模別農家(在村者)										昭20年 に 行 った 農 家 間 家	昭20年 の 農 家 数	
	不耕作	100 a 未 満	101 ~ 200 a	201 ~ 300 a	301 ~ 400 a	401 ~ 500 a	501 ~ 600 a	601 ~ 750 a	751 a 以上	計			
昭20年 の 経 営 規 模 別 ・ 自 小 作 別 農 家	不耕作									0	0	0	
	100a 未 満									0	0	0	
	101~200a		20 B 21 B 24 E							3	22 E 23 E	5	
	201~300a		11 E	19 E	15 D 18 E 12 B	16 E	13 E			7	14 E 17 E	9	
	301~400a	10 E	4 E			9 A 3 B	5 B			4	7 B 8 E	8	
	401~500a					1 A				1	2 B	0	
	501~600a									0	0	0	
	601~750a									0	0	0	
	751a 以上									0	0	0	
	計	1	0	5	1	3	4	2	0	0	16	8	24
昭20~47年 の 間 に 新 設 さ れ た 農 家		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
昭47年の農 家 数		1	0	5	1	3	4	2	0	0	16		

〔2区〕

年次別 経営規模	昭47年の経営規模別農家(在村者)										昭20年 に 行 った 農 家 間 家	昭20年 の 農 家 数	
	不耕作	100 a 未 満	101 ~ 200 a	201 ~ 300 a	301 ~ 400 a	401 ~ 500 a	501 ~ 600 a	601 ~ 750 a	751 a 以上	計			
昭20年 の 経 営 規 模 別 ・ 自 小 作 別 農 家	不耕作									0	0	0	
	100 a 未 満									0	0	0	
	101~200a									0	6 B	1	
	201~300a									0	0	0	
	301~400a					5 B		4 E		2	0	2	
	401~500a						3 B			1	0	1	
	501~600a							2 D	1 B	2	0	2	
	601~750a									0	0	0	
	751 a 以上									0	0	0	
	計	0	0	0	0	1	1	1	1	1	5	1	6
昭20~47年 の 間 に 新 設 さ れ た 農 家		0	0	0	0	8 F	7 F	0	0	0	2		
昭47年の農 家 数		0	0	0	0	2	2	1	1	1	7		

資料：農林省「戸別調査票」と実態調査による。

昭和20年から17年間に於いて規模拡大した農家は、Aグループ1戸、Bグループ3戸、Eグループ3戸、Dグループ1戸からなっており、A・BグループとD・Eグループとの伯仲状況がみられる。それは、300a以上階層と200～300a階層との混在であり、面積序列を錯綜させる要因ともなっている。だがここで大切な点は、1Aにみられる現状維持に対して、13E、16Eの2ランクの上向化である。この点については、2以下の項目で明らかにする。

次に経営を縮小した農家をみると、三戸いづれもEグループであり、そのうち二戸は、200～300a階層である。このEグループの下向化コースをより明確にしたのが、離農農家8戸のうち6戸がEグループであり、6Eと8Eとを除いた4戸が300a以下階層である。

離農農家におけるBグループとEグループとの対応の違いを示したのが第9表である。この表によると、Bグループの農家は、離農後、いづれも農業を営んでいる点である。それに対してEグループの農家は、離農動機の社会的要因(死亡、転職意向など)もあって、共通して農業外の仕事(アパート経営、大工)に就いていることである。ここに農地改革期の土地所有格差があらわれているのである。こうした動向をふまえ、農家の系譜関係を要約すると、A・Bグループ(とくに300a以上階層)は、専業農家を保持している点に特徴があり、Eグループは、経営縮小および脱農化コースを歩んでいるものが多い点に特徴がある。ここに、土地所有格差が引き継がれていることが理解できる。

第9表 離農状況

項目 農家番号	離農以前の 営農状況	離農年次	離農動機	離農後の状況
一 区	2 B	良好	S30 年寄り農業	深川・農業(息子中心に)
	7 B	不良	S30 土地条件悪化, 病虫害多発	浦臼・農業
	6 E	普通	S40 妻死亡, 後継者なし	アパート経営
	8 E	普通	S47 妻病弱, 公職多忙	滝川市市会議員
	10 E	普通	妻死亡, 複雑な家庭のため息子行方不明	?
	14 E	普通	S40 年寄り農業	江部乙町
	17 E	普通	S44 転職意向強し	滝川・大工
	22 E	?	S31 世帯主死亡	室蘭の息子
	23 E	普通	S41 後継者なし	滝川・アパート経営
	二区6 B	?	S38 温室栽培失敗	岩見沢

資料: 実態調査による。

第10表 昭和30年～47年経営規模の事由別変動

(増減のすべてを個票から転記し、それに該当する項目のみ載せた)

昭和30年 経営規模	増加要因								減少要因					
	購入		開墾		被贈		その他		売却		潰廃		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積

(1) 昭和30年～47年に30 a 以上規模拡大した農家

一 区	201～300 a	3	372	—	—	—	—	—	—	2	123	—	—	—	—
	301～400	1	168	—	—	—	—	—	—	1	82	—	—	—	—
	401～500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	501～600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 昭和30年～47年に30 a 以上規模縮小した農家(不耕作・離農は除く)

一 区	201～300 a	—	—	—	—	—	—	—	—	3	60	1	50	—	—
	301～400	1	—	—	—	—	—	—	—	1	251	2	120	—	—

(3) 昭和30年～47年に規模不変、又は30 a 未満増減した農家

一 区	101～200 a	1	60	—	—	—	—	1	91	2	151	1	10	—	—
	201～300	1	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	301～400	—	—	1	120	—	—	—	—	1	120	—	—	1	100
	401～500	—	—	1	120	—	—	—	—	1	10	—	—	—	—

(4) 昭和30年～47年の間に離農、又は不耕作となった農家

1区		—	—	—	—	—	—	—	—	14	1820	—	—	—	—
----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	----	------	---	---	---	---

(1) 昭和30年～47年に30 a 以上規模拡大した農家

二 区	301～400 a	—	—	2	201	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	401～500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	601～750	1	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	751 a 以上	2	150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 昭和30年～47年に30 a 以上規模縮小した農家(不耕作・離農は除く)

二 区	201～300 a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	301～400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 昭和30年～47年に規模不変、又は30 a 未満増減した農家

二 区	101～200 a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	201～300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	301～400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	401～500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 昭和30年～47年の間に離農、又は不耕作となった農家

2区		—	—	—	—	—	—	—	—	1	140	—	—	—	—
----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----	---	---	---	---

資料：実態調査による。



あたり移動面積 100～400 a の幅で、その件数も 2～4 件と農地移動の狭さが確認できる。第二に、この狭さを加重化している動きとして、第 2 区および他集落の農家へ 7 件も農地が移動している点である。とくに昭和 30 年以前、顕著になり始め、それ以降も目立っている。

こうした農地の移動関係が、13E、16E の規模拡大を制約していることは確かであり、昭和 30 年以降の農家の階層間移動がやや下向的移動へ進んでいる点とも関連するのである。

この移動関係を規制しているものは、閉鎖的土地条件 — 屯田兵制土地区画と飛地 — であり、更に「潰廃」項目が示されるごとく都市近郊の立地的影響も強く作用しているのである。

#### 〔2区〕

まづ第 9 表をみると、増加項目の面積の大きさが目立ち、その大部分が、「購入」と「開こん」である。この購入の内実は、1B 農家の典型であるが、売却を伴わない一方的購入である。この一方的購入方式を支えた一つの理由は、「開こん」との関連で戦後段階で造田化されたこともあって、面積的に拡大の余地を多く残していることが、こうした余裕ある対応を可能にしたのである。

このように両区の農地移動の対応的違いが、各区の歴史的条件との関連によると共に、各区の生産力的性格にも関連づけられているであろう。この点に関して検討するのが、次の課題である。

### 3. 農業労働力と農業機械との動向

#### (1) 農業労働力の保有動向

##### 〔1区〕

農業労働力保有の動向を示した第 11 表によると、第一に指摘できる点は、昭和 30 年を画期として、それ以前と以降とにおいて農業労働力の構成割合が変化している点である。

まづ昭和 30 年までをみると、基幹労働力の構成は、2～4 名と最低限の労働力が確保されている点である。それ以降になると基幹労働力構成は低下し、1 名という農家が多くなっている。この点に関して、より詳細にみると、昭和 20 年時点で 300 a 以上であった農家は、基幹労働力が一定確保されている

が、この時点の300 a 以下農家においては、労働力有構の低下が著るしいのである。この農家は、Eグループが多くを占めており、「後継者」「将来の見通し」の点でも不安定な方向を示し、経営縮小、脱農化へと進むものと推察される。

第11表 農業労働力保有状況

		昭25年			昭30年			昭和47年						
		基幹労働力	補助労働力	雇用労働力(人)	基幹労働力	補助労働力	雇用労働力	基幹労働力	補助労働力	雇用労働力(人)	後継者の有無	将来の見通し	兼業	離農
1	1(A)	3	1	200	2	0	200	2	1	50	不明	現状維持	—	—
	2(B)	?	?	?	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S 30離農
	3(B)	2	2	—	2	2	—	2	0	30	有	現状維持	—	—
	4(E)	4	1	—	3	0	—	2	1	30	不明	〃	—	—
	5(B)	2	0	—	4	0	—	3	0	80	有	〃	—	—
	6(E)	2	0	—	2	0	—	—	—	—	—	—	—	S 40離農
	7(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S 30離農
	8(E)	2	0	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	S 47離農
	9(A)	2	0	—	2	0	—	2	0	?	有	現状維持	—	—
	10(E)	3	0	—	3	0	—	0	0	?	—	—	—	不耕作
	11(E)	2	0	—	2	0	—	1	2	20	不明	経営縮小	—	—
	12(B)	2	0	—	2	0	—	0	2	—	無	〃	モーター経営	—
	13(E)	2	0	—	4	0	—	2	0	40	有	—	—	—
	14(E)	3	0	—	3	0	—	—	—	—	—	—	—	S 40離農
	15(D)	2	0	—	2	0	—	0	2	60	無	経営縮小	—	—
	16(F)	2	0	—	5	0	—	3	1	50	有	現状維持	—	—
	17(E)	2	0	—	2	0	—	—	—	—	—	—	—	S 44離農
	18(E)	4	0	—	2	1	—	1	0	100	無	現状維持	日雇い	—
	19(E)	2	0	—	2	0	—	1	2	45	不明	経営縮小	土 建 業	—
	20(B)	2	0	—	2	1	—	0	0	?	無	土地代金暮し	—	—
	21(B)	2	1	—	3	0	—	1	3	20	無	経営縮小	—	—
	22(E)	2	0	—	2	0	—	—	—	—	—	—	—	S 31離農
	23(E)	2	0	—	2	0	—	—	—	—	—	—	—	S 41離農
	24(E)	3	1	—	2	1	—	1	0	—	無	経営縮小	—	—
2	1(B)	3	0	—	4	0	—	3	2	300	有	経営拡大	—	—
	2(D)	2	2	—	2	2	—	4	0	135	有	〃	—	—
	3(B)	4	0	—	4	2	—	2	2	30	有	現状維持	—	—
	4(E)	2	0	—	2	1	—	2	0	60	有	〃	—	—
	5(B)	2	1	—	2	1	—	2	1	20	不明	現状維持	—	—
	6(B)	3	0	—	0	3	—	—	—	—	—	—	—	S 38離農
	7(F)	—	—	—	—	—	—	2	1	?	有	経営拡大	—	—
	8(F)	—	—	—	3	2	—	1	2	?	不明	現状維持	—	—

資料：「戸別調査票」と実態調査とによる。

こうした下向傾向に対して、Eグループで2ないし3ランクの上向を遂げた13E、16E農家は、基幹労働力4～5名というこの区で一番高い労働力を備えているものである。これらの農家の上向化に対して、上位階層（とくに1A）の停滞の状況に注目する必要がある。1A農家の労働力動向は、昭和32年まで雇用労働力を入れており（戦前からそうであったが）、その形態は青森県内の農漁村地域からの移動労働力であり、年間のべ人数200人を確保していたが、昭和32年以降、高度成長による雇用条件の逼迫とあいまって、そういう雇用形態は消滅し、家族労働力に限定される変化がみられた。ここに、昭和30年以降、規模拡大と展開できない根因が内在されている。

このようにみえてくると、1区における停滞・下向的農地移動を生み出す一つとして、農業労働力の脆弱性があらためて確認できる。

## 〔2区〕

第11表をみると、昭和25年から現在まで農業労働力は、一定確保されており、更に後継者の見通しも明るい点で、1区と決定的に違う性格である。このことが、2ランクないし3ランクの上向化を遂げる基盤にあったのである。

以上を要約すると、1区での労働力の脆弱性と2区での安定確保という対照的性格が浮き彫りにできたことである。

### (2) 農業機械の導入とその動向

#### 〔1区〕

第12表をみると、全体として耕耘機段階にあり、その導入状況は、1A農家が昭和30年に購入したのを皮切りに、昭和30年以降、40年頃までに全体に普及していくのである。それは、一定の経営面積と労働力確保にみあった技術段階であったと云えよう。

次に昭和30年以降の機械化状況をみると、いまだ耕耘機段階であり、いわば小農的技術の長い停滞を示している。それは農地移動や農業労働力の動向と深く関連しているものと思われる。

#### 〔2区〕

第12表より、昭和40年前半を境にトラクターを導入し、それに見合う面積拡大を図っている点に注目する必要がある。1B農家は、昭和42年、トラクターをこの区でトップに導入し、42年前後に300aの上向化を遂げた農家である。こうしたトラクター導入の動きを背景に昭和49年、機械利用組合の結成

第12表 農用機械の導入状況

地区	農番 家号	農用機械の導入状況					
		最初購入した機械			現在使っている機械		
		年次	共同か個人	馬力	年次	共同か個人	馬力
一 区	1 (A)	30	⊗ 個人	10	41	⊗ 個人	10
	2 (B)						
	3 (B)	35	⊗ 3 戸	10	42	⊗ 3 戸	10
	4 (E)		⊗ 3 戸				
	5 (B)	35	⊗ 共有	10		⊗ 個人	
		47	⊕ 個人				
	6 (E)						
	7 (B)						
	8 (E)						
	9 (A)	42	⊗ 個人	10			
	10 (E)						
	11 (E)	40	⊗ 個人	13			
	12 (B)	35	⊗ 4 戸	10	42	⊗ 3 戸	10
	13 (E)	37	⊗ 個人	10	44	⊗ 個人	10
	14 (E)						
	15 (D)	43	⊗ 個人	13			
	16 (E)	39	⊗ 個人	?	43	⊗ 個人	?
	17 (E)						
	18 (E)	39	⊗ 個人	?			
	19 (E)	30	⊗ 個人	?			
	20 (B)		⊗				
	21 (B)						
	22 (E)						
	23 (E)						
24 (E)							
二 区	1 (B)	34	⊗ 個人	10	42		
		42	⊕ 個人	20			
	2 (D)	37	⊗ 個人	30	42	⊗ 個人	10
		47	⊕ 個人	30			
	3 (B)	35	⊗ 個人	10	36	⊗ 個人	10
		44	⊕ 個人	24			
	4 (E)		⊗	10			
	5 (B)	38	⊗ 個人	8			
	42	⊕ 個人	7				
6 (B)							
7 (F)	40	⊗	?				
8 (F)	37	⊗ 個人	?	?	⊗ 個人	8	

資料：実態調査による。（空らんは調査不明です）

へと結実するのである。

以上を要約すると、昭和 30 年、耕耘機を軸に展開した 1 区と昭和 30 年以降、トラクターを軸に展開した 2 区とに分かれるところに、農業生産力の段階の差がある。

#### 4. 農地移動の動態の性格

これまで考察した農家の系譜動係，集落成立の違い，農地移動の動向，機械化および労働力の移動などをまとめ，総体として農地移動の性格づけと農家階層の性格とを検討する。

##### 〔1区〕

集落の歴史的経過についてみると，明治23年，屯田兵村として成立して以降，農家の入植年次も明治，大正期に入っており，その歴史の深さが，昭和20年時点で水田化率70%を示しているのである。

この旧開地的性格の集落において，農地移動の性格づけをすると，昭和30年までの現状維持的性格から昭和30年以降の激しい下向的分解の中で，停滞的性格へ転じたのである。その内実を農家の階層的性格から明らかにすると，300a以上階層（昭和20年時点）の先頭農家（1A）は，昭和30年まで50aの上向化を遂げながら，30年以降上向化を止まり，現状維持的性格を保持している階層である。この農家は，かつて湯沢誠氏が分析した「地主自作化の線にうけついだ地主富農化ないしは旧型富農化の傾向<sup>3)</sup>」と規定できる階層であり，昭和20年，水田率94%に達していて，開田の可能性も乏しく，道外からの雇用労働力形態に支えられつつ，小地の「買い足し，切り売り」による土地拡大を図ったものである。

昭和30年以降，この農家は，高度成長による雇用条件の逼迫のもとで，耕耘機を導入しつつも，家族労働力に限界づけられて耕地拡大はとまり，他方，前述した13E，16E農家の死活的耕地拡大が進み，階層的平準化と小農的技術の長い停滞とが現われる<sup>4)</sup>。

次に300a以下階層についてみると，Eグループにおける挙家離農の激しさが，指摘できる。それは，物質的条件に恵まれなかったこともあるが，土地への執着の薄さを反映している。

3) 湯沢誠「農地改革による農村，農業の変貌」(『北海道農地改革史』下巻 昭和32年3月 714ページ参照)。

4) この点について梶井功氏は，次のように指摘している。「(耕耘機段階において)農地売買を通じて規模変動が分解にならず，分化にとどまざるをえなかった根源は，生産力に質的格差のない条件のもとでの売買が，偶然的事情で生じる地片売買にならざるえないところにあった」と示唆している(梶井功「農地移動は，階層分解の要因になるか」『農林統計調査』1972.10月号)。

農家の階層関係からの農地移動の停滞をみてきたが、もう一つ見逃すことのできない点は、他集落への農地の移動が大きく、そのことが、農地移動の停滞を加重化したことである。ここに集落をどび越えた土地拡大を窮うのである。

〔2区〕

大正中期前後、個別移民村として成立し、農家の入植年次も終戦直前であり、その歴史の浅さが、水田率（昭和20年）53%と1区より低く、新典型的性格が推察できる。

新開地として集落において、全体として農地の流動化が激しく、規模拡大した農家（1A, 2D, 4E）の性格は、労働力確保を基礎に、いわゆる規模拡大→大型機械化→「自立経営」農家という農業「近代化」路線を受け入れる基盤を内包していたのである。

現在開こんが一段落した2区において、昭和50年、10a当り65万円という地価の下で、購入による規模拡大が、1区にみられた小地片売買へ進むか否か、集落における土地拡大のあり方が問われている。

### Ⅲ 小括—最近の農地問題にふれて

昭和50年、滝川市土地開発公社による住宅団地造成が行われ、造成総面積16万7900㎡を買収し、そのうち1区に関係する総面積は、12万2000㎡と7割を占めるほど、集落にとって大きな変貌を余儀なくされたのである。

この変貌を1区の対象農家に即して示したのが第13表である。この表によると、8戸の経営地面積に占める買収面積割合は、平均5割前後で、農家経営に与える影響は大きく、一層の後退化を強いられるのである。この点について第14表をみると、8戸の農家は、いずれも農業従事日数150日以下であり、兼業化を深めているのである。こうした状況は、8戸だけでなく全農家に波及し、いわゆる総兼業的集落に変貌したのである。その中で9A, 13E農家を中心に専業的方向を模索しつつあるが、これらの農家と買収された農家との協力関係が可能であるのか否か、集落として再生できるかどうか問われている。

これに対して2区は、第14表からわかるように7戸の農家がいずれも休耕せずに基幹労働力を備え、一定の農業所得を確保し、いまだ専業的集落であ

第13表 住宅団地造成対象農家の状況

[1区]

項目 農家番号	経営地総面積(a)			離作した 面積(a)	譲渡価格 (万円)
	田	畑	計		
1	481	16	497	179	1,448
3	397	18	415	329	3,309
4	132	-	132	113	1,193
11	393	38	431	52	511
12	142	-	142	122	1,141
15	253	23	276	222	1,648
18	94	11	104	94	974
21	147	4	151	101	1,114

資料：滝川市農業委員会「農地転用申請書」(S49)

注：離作した面積の地目は全て水田である。

第14表 昭和50年農家経営概況

項目 農家 番号	経営面積(a)				畜 産	農業労働力(人)		兼業状況(人)		農 用 機 械	農 業 総 収 入 ( 万 円)	生 産 組 織 加 入 ( 〇)		
	田	そ の 転 う 作	畑	計		乳 用 牛	150日 以上	150日 以下	恒 勤 常 務				日 り ん 時 雇	
1 区	1	28	212	11	311	420羽	-	2	-	1	耕	70~100	×	
	3	73	-	25	108	-	-	4	2	-	〃	30~70	×	
	4	28	-	7	35	-	-	3	2	-	〃	7~30	×	
	5	-	-	610	610	15	2	1	-	-	〃	150~200	×	
	9	537	-	83	620	-	2	1	-	1	トラ	500~700	×	
	10	-	-	13	13	-	-	2	2	-	耕	-	×	
	11	345	-	19	364	-	-	1	3	1	〃	300~500	×	
	12	-	-	25	25	-	-	2	-	2	自 営 業	-	×	
	13	479	-	20	499	-	-	2	1	2	〃	300~500	×	
	15	37	80	12	127	-	-	3	-	-	〃	30~70	×	
	16	260	-	70	330	-	3	1	3	-	1	〃	150~200	×
	18	72	103	20	195	-	-	2	-	1	〃	70~100	×	
	19	278	-	14	292	-	-	1	2	-	1	〃	200~300	×
	21	27	-	12	39	-	-	2	1	-	〃	~7	×	
24	80	-	3	83	-	-	2	1	-	〃	30~70	×		
2 区	1	826	-	23	849	-	-	1	2	-	トラ	700~1,000	○	
	2	580	-	10	590	-	-	3	1	-	〃	500~700	×	
	3	278	-	10	288	-	-	2	1	1	〃	200~300	×	
	4	491	-	15	506	-	-	2	2	-	1	〃	300~500	○
	5	269	-	10	279	-	-	1	3	-	2	〃	200~300	○
	7	442	-	10	452	-	-	2	-	-	〃	300~500	○	
	8	355	-	10	365	-	-	1	3	-	2	〃	〃	○

資料：実態調査による。

る。しかし 1 区の農外転用価格の作用を受け、規模拡大の困難さを示している状況である。こうした状況の下で集落を越えた土地拡大へ進むか否か、集落における土地拡大の在り方が、現戸数 7 戸のうち 2 戸不参加の生産組織とのかかわりで問われているのである。その意味で歴史の浅い集落での生産組織の在り方が注目される。

以上の農地問題の今日的状況をふまえ、これまで明らかになった諸点を要約的に述べ、小括とする。

(1) 農地改革期の土地所有格差を、現時点についてみると、1 区は、自作地主層の停滞の中で錯綜した側面を示し、傾向として序列化が消極的に保持されていたのに対し、2 区は、出発点において未墾地を含めた農用地規模の序列がその後の農業展開に引き継がれた点である。それは、旧開地と新開地との地域差を反映している。

(2) この序列化を規定づける農地移動の特徴は、1 区（旧開地）においては、旧型富農の崩れと中間層の上向との対抗の中で、自己資金にもとづく「買い足し、切り売り」売りに基本があり、2 区（新開道）では、所有未墾地の「開こん」を軸とした一方的購入にあり、この違いが、農業展開の差として現われている点である。

(3) しかし、2 区は、「開こん」が一段落した現在、土地価格の高騰に遭遇し、1 区の農地移動の停滞を再現するか、あるいは、2 区でこれまでみられた集落を越えた土地拡大へと進むかなど生産組織の動向とともに稲作農業の北海道的性格を内包した問題があらわれている点である。

(4) 今後の課題は、地域差と生産力的違いとをふまえ、規模拡大に関する研究を単に個別農家ごとの視点からだけでなく、集落という視点を入れた分析から、北海道稲作農業の方向を探っていくことにする。

#### 【付 記】

小論を書くにあたっては、湯沢誠教授をはじめ、第五シンポジウム諸氏のから多くの示唆を与えられ、指導をうけた。また調査に際して、全国農地保有合理化協会、現地の農業委員会および農協に大変お世話になり、感謝する次第である。